「令和5年度 森林及び林業の動向」資料一覧

杜井	++ 业八	L	未	44
特集	花粉	_	森	ጥ

資料 特 - 1	各地の原生的なスギ天然林	4
資料 特 - 2	各地のスギ林業地	4
資料 特 - 3	造林作業の様子	6
資料 特 - 4	戦後の樹種別造林面積の推移	6
資料 特-5	スギ花粉症の有病率の推移	8
資料 特-6	スギ花粉飛散総数の推移	9
資料 特-7	スギ人工林の林齢別面積の推移	9
資料 特-8	定点スギ林における雄花着生状況の例	10
資料 特-9	少花粉スギ品種の例	12
資料 特-10	無花粉スギ品種の例	13
資料 特-11	花粉の少ないスギ苗木の生産量等の推移	14
資料 特-12	スギ花粉飛散防止剤の開発	14
資料 特-13	花粉症対策 初期集中対応パッケージの概要	16
資料 特-14	花粉発生源となるスギ人工林の将来像	17
資料 特-15	花粉発生源の減少に向けた取組	17
資料 特-16	スギ人工林伐採重点区域のイメージ	
資料 特-17	スギを活用した建築用木材の例	19
資料 特-18	国産材を活用した住宅の表示	
資料 特-19	スギを活用した新たな木質部材の開発	20
資料 特-20	内外装にスギ材製品を活用した事例	
資料 特-21	スギ材による DIY の事例	20
資料 特-22	花粉の少ない苗木の生産の流れ	
資料 特-23	林業の生産性向上に資する技術	
資料 特-24	造林・育林の軽労化等に資する技術	23
資料 特 - 25	森林・林業基本計画の指向する森林の状態	24
	の整備・保全	
	人工林の齢級構成の変化	
資料 1-2	我が国の森林蓄積の推移	
資料 1-3		
資料 1-4		
資料 1-5	我が国の二酸化炭素吸収量(令和 4 (2022)年度)	40
資料 1-6	森林・林業基本計画における森林の有する	
	多面的機能の発揮に関する目標	
資料 1-7	森林・林業基本計画における木材供給量の目標と総需要量の見通し	
	森林・林業基本計画のポイント	
資料 Ⅰ − 9	全国森林計画における計画量	43

資料 Ⅰ-10	主伐面積と人工造林面積の推移	
資料 Ⅰ-11	森林整備の実施状況(令和 4 (2022)年度)	47
資料 Ⅰ-12	苗木の生産量の推移	
資料 Ⅰ-13	特定母樹の指定状況	
資料 Ⅰ -14	令和 4 (2022)年度特定苗木の樹種別生産実績	48
資料 Ⅰ-15	路網整備における路網区分及び役割	49
資料 Ⅰ-16	林内路網の現状と整備の目安	
資料 Ⅰ-17	森林環境譲与税の活用状況	
資料 Ⅰ-18	森林づくり活動を実施している団体の数の推移	
資料 Ⅰ-19	企業による森林づくり活動の実施箇所数の推移	56
資料 1-20	森林管理プロジェクトのクレジット認証量の推移(累計)	58
資料 Ⅰ-21	漫画を活用した森林・林業の発信	
資料 Ⅰ-22	保安林の種類別面積	
資料 1-23	山地災害等に伴う被害の推移	
資料 1-24	主要な野生鳥獣による森林被害面積の推移	
資料 Ⅰ-25	松くい虫被害量(材積)の推移	
資料 1-26	ナラ枯れ被害量(材積)の推移	
資料 1-27	林野火災の発生件数及び焼損面積の推移	
資料 Ⅰ-28	世界の森林面積の変化(1990-2020 年)	
資料 1-29	モントリオール・プロセスの 7 基準 54 指標(2008 年)	73
資料 Ⅰ-30	主要国における認証森林面積とその割合	
資料 Ⅰ-31	我が国における FSC 及び SGEC の認証面積の推移	74
資料 Ⅰ-32	パリ協定の概要	
資料 Ⅰ-33	我が国の温室効果ガス排出削減と森林吸収量の目標	76
資料 1-34	「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(2022 年)における	
	主な森林関係部分の概要	78
資料 Ⅰ-35	独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた	
	森林・林業分野の技術協力プロジェクト等(累計)	78
第Ⅱ章 林業	と山村(中山間地域)	
資料 Ⅱ - 1	林業産出額の推移	82
資料 Ⅱ - 2	国産材の素材生産量の推移	83
資料 Ⅱ - 3	全国平均山元立木価格の推移	83
資料 - 4	林家の数の推移	84
資料 Ⅱ - 5	林家の規模別の保有山林面積推移	84
資料 Ⅱ - 6	林業経営体数及び保有山林面積の推移	85
資料 Ⅱ - 7	林業経営体数の組織形態別内訳	
資料 Ⅱ - 8	組織形態別の作業面積の推移	
資料 Ⅱ - 9	生産形態別及び組織形態別の素材生産量	86
資料 Ⅱ -10	素材生産量規模別の林業経営体数等の推移	87

資料 Ⅱ -11	組織形態別の素材生産量等の推移	87
資料 Ⅱ -12	総事業取扱高別の森林組合数及び割合	88
資料 Ⅱ -13	林業従事者数の推移	
資料 Ⅱ -14	年齢階層別の林業従事者数の推移	90
資料 Ⅱ -15	新規就業者数(現場技能者として林業経営体へ	
	新規に就業した者の集計値)の推移	
資料 Ⅱ -16	林業の労働災害発生件数の推移	
資料 Ⅱ -17	森林組合の雇用労働者の年間就業日数	
資料 Ⅱ -18	現在の主伐と再造林の収支イメージ	
資料 Ⅱ -19	森林クラウドを活用した森林施業の集約化のイメージ	
資料 Ⅱ -20	「新しい林業」に向け期待される新技術	
資料 Ⅱ -21	新たな育苗手法の開発	
資料 Ⅱ -22	きのこ類の国内生産量の推移	
資料 Ⅱ -23	木炭の国内生産量の推移	
資料 Ⅱ -24	販売向け薪の国内生産量と価格の推移	
資料 Ⅱ -25	竹材の国内生産量の推移	
資料 Ⅱ -26	漆の国内生産量の推移	
資料 Ⅱ -27	消滅集落跡地の森林・林地の管理状況	
資料 Ⅱ -28	山村地域の集落で発生している問題上位 10 回答(複数回答)	
資料 Ⅱ -29	地方移住に関する相談・問合せ数	
資料 Ⅱ -30	森林空間利用に対するニーズ(複数回答)	114
	常給・利用と木材産業	
	世界の木材(産業用丸太・製材・合板等)輸入量(主要国別)	
	世界の木材(産業用丸太・製材・合板等)輸出量(主要国別)	
資料 Ⅲ - 3	木材需要量の推移	
資料 Ⅲ - 4	木材供給量と木材自給率の推移	
資料 Ⅲ - 5	品目別の木材輸入量の推移	
資料 Ⅲ - 6	令和 4 (2022)年の木材需給の構成	
資料 Ⅲ - 7	我が国の木材価格の推移	
資料 Ⅲ - 8	循環利用のイメージ	
資料 Ⅲ - 9	用途別・階層別・構造別の着工建築物の床面積	
資料 Ⅲ -10	新設住宅着工戸数と木造率の推移	
資料 Ⅲ-11	建築用製材における人工乾燥材の割合	
資料 Ⅲ -12	木造軸組住宅の部材別木材使用割合(大手住宅メーカー)	
資料 Ⅲ -13	木造軸組住宅の部材別木材使用割合(工務店)	
資料 Ⅲ -14	低層非住宅の規模別着工床面積と木造率	
資料 Ⅲ-15	木材利用の事例	
資料 Ⅲ -16	中規模木造ビルの標準モデル	
沓料 Ⅲ − 17	建築物木材利用促進協定の代表的な形態	136

資料 Ⅲ-18	事業者等と国との協定締結の実績(令和 5 (2023)年度締結分)	136
資料 Ⅲ-19	建築物全体と公共建築物の木造率の推移	138
資料 Ⅲ-20	改質リグニンを使用した製品開発の例	140
資料 Ⅲ-21	燃料材の国内消費量の推移	141
資料 Ⅲ-22	事業所が所有する利用機器別木質バイオマス利用量	141
資料 Ⅲ-23	ウッド・チェンジロゴマークと木づかいサイクルマーク	145
資料 Ⅲ-24	森林の環応援団の活動内容····································	145
資料 Ⅲ-25	ウッドデザイン賞 2023 優秀賞の例	146
資料 Ⅲ-26	我が国の木材輸出額の推移	147
資料 Ⅲ-27	木材・木製品製造業の生産規模の推移	150
資料 Ⅲ - 28	製材工場の規模別工場数と国産原木消費量	
資料 Ⅲ - 29	合板工場の規模別工場数と国産原木消費量	
資料 Ⅲ-30	製材・合板工場等の分布	151
資料 Ⅲ-31	素材生産者から製材工場等への直送量の推移	
資料 Ⅲ-32	丸太末口直径別の供給量見込み	155
資料 Ⅲ-33	製材工場の出力規模別の原木消費量の推移	158
資料 Ⅲ-34	国内の製材工場における製材品出荷量(用途別)の推移	158
資料 Ⅲ-35	国内の製材工場における原木入荷量と国産材の割合	159
資料 Ⅲ-36	集成材の供給量の推移	159
資料 Ⅲ-37	合板用材の供給量の推移	
資料 Ⅲ −38	木材チップ用原木入荷量の推移	162
第Ⅳ章 国有	林野の管理経営	
資料 IV − 1		
資料 IV - 2	国有林が果たすべき役割(複数回答)	
資料 IV - 3	機能類型区分ごとの管理経営の考え方	168
資料 IV - 4	「保護林」と「緑の回廊」の位置図	
資料 IV - 5	我が国の世界自然遺産の陸域に占める国有林野の割合	
資料 IV - 6	国有林野におけるコンテナ苗の植栽面積の推移	
資料 IV - 7	森林共同施業団地の設定状況	
資料 IV - 8	樹木採取権の設定及び検討状況	
資料 IV - 9	国有林野からの素材販売量の推移	
資料 IV-10	「レクリエーションの森」の設定状況	
資料 IV −11	「日本美しの森お薦め国有林」の例	180
	本大震災からの復興	
資料 V-1	東日本大震災による林野関係の被害	
資料 V - 2	JR船引駅(福島県田村市)	
資料 V - 3	福島県の森林内の空間線量率の推移	
資料 V - 4	東日本地域(北海道を除く 17 都県)におけるしいたけ生産量の推移	189